



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています



組合新聞

2014年3月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

今日3月3日は雛祭りです
平安時代の京都では貴族の子女が雅雛でお人形遊び
災厄除けや守り雛として川へ人形を流す流し雛
これらの節句と儀式が結びついて全国に広まり飾られるようになったのですが
一生の災厄を人形に身代わりさせるといふ祭礼的な意味が強くなり
身分の高い女性の嫁入り道具として家財の一つになりました
そのため贅沢で華美なものになりましたが
現在では婚礼道具の一つとして…という事はなくなりましたね
女の子を儲けて初めて買う節句のお人形ですね
昔は5段7段と一間を占領する立派なものが主流でしたが
今は天皇と皇后を表す男雛と女雛がケースに入った
こじんまりしたお人形が主流になっているようです
私たちは気づきませんが毎年お人形の顔や髪形にも流行があるんですよ
皆さんのお雛様はどんな顔!?

～3月号掲載内容～

- *4月以降の日本経済はどうなる!?
- *米～頼みの綱の中国(米国もここまで来たか)
- *しっかりしろ! オバマ大統領!!
- *米大統領 日本訪問
- * TPP(環太平洋経済連携協定)
- *ISD条項
- *外国人実習生見直し
- *特定秘密保護と中国船の衝撃画像
- *尖閣諸島衝突の中国人船長に賠償を提訴
- *中国はいま
- *ソチオリンピック

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

4月以降の日本経済はどうか!?

企業家であれ社員であれ、新学期が始まる4月以降の景気がどうなるか…心配しています。新学期とは学校に行く話でなく増税後の日本経済の事です

さて、3月までは駆け込み需要で商売が忙しく、4月に入れば消費税が8%になります。果たして4月以降に需要はあるのでしょうか!?

今後の経済の行方に色々な見方があります。

① 消費税増税により需要が少なくなり、経済はその反動で下降線を辿る。

これが短期に終わる…いや長期化する。

② 4月までにいわゆる駆け込み需要により経済基盤そのものの状況が良くなっている。これが加速度をつけ今後、消費や投資などの経済の需要を引っ張る。一時的には景気が落ち込むかもしれないが、全体として良くなっていく。

…などなどですが、いずれにしても消費税増税となる事から3月までの反動で直後の4月～7月頃までは景気が減速するに違いありません。ただ、増税による一時的な景気の落ち込みで終わるのかが問題です。この景気の判断をする上において次の事を考慮に入れる事が必要です。

安倍政権は大胆な金融政策、財政出動、民間投資を喚起する成長戦略を3本の矢として景気を良くするとしてきました。

★大胆な金融政策では2%のインフレ目標、無制限の金融緩和、円高の是正

★機動的な財政政策では大規模な公共投資(国土強靱化)、日本銀行の買いオペを通じた建設国債の買い入れと長期保有

★民間投資を喚起する成長戦略では政策金利のマイナス化(日銀が市中銀行に融資する際の金利)、健康長寿産業から創造される成長産業などを掲げています。

なるほど、中期的に見ると株価は上がってきているし、実景気も少しは上昇気味のように思われるようになったのが実感ではないでしょうか。

安倍政権に移行する前から決まっていた消費税増税、これを4月に控え駆け込み需要が不動産関連や大きな支出の伴うものを中心に起こっています。建築や土木関係では大工や技術者が少なくなり当然にして賃金も値上がりしています。これが一般管財まで波及している事は事実です。

さて、これが4月だとどうなるのでしょうか?

消費税増税を刺激として駆け込み需要が起こります、この反動は必ず来るのです。政府とて手を拱いている訳ではありません。従来公共事業の予算は自治体で使い切らなければ消滅しましたが、今年は使い残した予算を年度を跨いで使ってもいいと「財務省」が自治体に異例の呼びかけを行っています。建設業界の人手不足や資材高騰の影響で予算の単年度消化に拘る公共事業の中止をせざるを得なくなり、4月の消費税増税後の景気の落ち込みを防ぐ為に講じたものです。

要するに、予算を削る事に躍起になった財務省までもが消費税増税後の景気落ち込みに機感を抱いているという事です。その理由は「国民は予想以上に景気の落ち込みを懸念している」ということでしょう。

それは13年の実質賃金の伸びが対前年度でマイナスでした。アベノミクスによる「物価上昇傾向にあるものの所得がその上追いつかない」との理由ですが、このタイミングで消費税増税となると国民が悲鳴を上げるのが当然と言えるでしょう。要は物価の上昇ではなく国民の所得即ち実質賃金の拡大方針が大事であり、今回の公共事業の繰越の政策は正しいと言えるでしょう。

筆者の予測ですが…あくまで予測ですので悪しからず。

4月に増税がされ大手企業の賃金も少しは増えるでしょう、しかし中小零細企業にはアベノミクスの恩恵は非常に少なく、賃金の上昇は余り考えられないでしょう。そうすると、日本の大半

の者は4月の増税後に何も買わないという事で消費が当然落ち込みます。政府はこれを補う為に補正予算を組み、日銀の更なる金融緩和策を打ち出すことになるでしょう。増税は財政出動による公共事業などとは違い全く景気が良くなり始めた日本経済に水を差すという政策です。

一番はこのタイミングが悪く、景気が良くなったと実感をした上で増税なら分からぬでもありません。超金融緩和、財政出動という景気刺激策と増税というブレーキを同時に踏むようなものです。言い換えれば景気刺激策はインフレを起こして、増税になればデフレを起こすという相反する政策なのです。

米〜頼みの綱の中国(米国もここまで来たか)

ここで少し米国経済の過去を振り返ってみましょう。

ここから米国の中国よりが始まるのではないのでしょうか!?

2008年、米国はリーマン・ショックで不良債権を買い取り、経済を立て直す必要から緊急経済安定化法 (Emergency Economic Stabilization Act of 2008) が制定されましたが7,000億ドルの公的資金が必要となりました。当時の財務長官ヘンリー・ポールソンは実行に必要な資金を国債で調達しようとしていました。さて、引き受け手はいるのでしょうか…周りを見回しても日本、英国、ドイツなどはダメであり、ふと気が付いたのは2008年9月に日本を抜いて世界一の外貨準備を持つ国になった中国でした。幸い当時の中国の副首相王岐山とは10年来の友人でした。金融危機から脱出するためにはどうしても中国に頼らざるを得なかったのです。

その影響は如何に波及する?

これが米国一極集中を終わらせる始まりか、あるいは米国の弱さの始まりか?

2008年12月、北京釣魚台迎賓館で先のヘンリー・ポールソンが共同議長を務める米中戦略経済対話が始まりました。この日王岐山はいきなり「米国は経済と金融市場の安定に向けて必要な措置をとり、中国が米国内に持つ資産の安全を確保するように要望する」これを聞いたヘンリー・ポールソンは一瞬たじろいだといいます。

2009年3月には中国人民銀行総周小川裁が発表した論文には「基軸通貨の発行国だけで世界に流動性を供給し同時に安定させることはできない」とし、ドル基軸体制の限界を指摘しドルに代わる「超主権基軸通貨」の創設を訴えました。

中国は「ドル資産の安全性を保障するように米国に要求するあらゆる権利を持つとしています。」オバマ大統領は2009年7月にワシントンで開いた米中戦略・経済対話で「我々はともに重い責任を負っている」と演説しG2への意欲をにじませたのです。

2009年11月に訪中したオバマ大統領と温家宝の会談ではG2論に反対の立場を伝えました。

2013年の6月のオバマ大統領と習国家主席との会談では「習主席は米中関係について新型の大国関係」を主張し「太平洋には米中両大国を受け入れる十分な空間がある」と語りました。米中2カ国でつまりは日本抜きでアジア太平洋の秩序、諸問題を仕切ろうという誘いを行ったのです。オバマ大統領は同調しませんでした、これほど日本の国益に反する構想もありません。

2014年2月、ラッセル米国務次官は「米国は東シナ海や南シナ海で中国の挑発行動が増えているとみて懸念を深めている」という表明と同時に「米国は主権問題では立場を取らないが、東シナ海や南シナ海では国際法に従った行動をしなければならないと主張している」と述べ、昨年11月に設けた防空識別圏も「中国は間違った方向に向かっている」その上で「米国は中国の防空識別圏を受け入れない。ほかの地域でも同様の動きを控えるべきだ」と語り防空識別圏を南シナ海上空にも広げようとする中国をけん制しました。

解説)

何と中国に舐められたものでしょうか。基軸通貨と言えれば断られ、太平洋を米・中で2分しようと提案され、挙句の果てには他のアジア諸国に仕方がないから防空識別圏では南シナ海の防空識別圏を設定しないように牽制したという…では、どうすれば良かったの!?

日本の近海に防空識別圏を設定した時に強気に出ているならば、もっと言えば尖閣諸島は安全保障の対象で日本の領土である…とハッキリ声明を出しておけば防空識別圏などと今になってこんな話はしなくても良かったのではないのでしょうか? ハッキリと言わないから中国に足元を見られているのです。ここまで中国に遠慮しがちなのはやっぱり米国の最大の債権国である中国が大事なのか!?

米国の国力の低下と中国の台頭を嫌でも知らされることになっていることを否が応でも我々が理解しなければなりません。

G2 とは)

現在の国際社会は米国一極体制と見られています。

現在中国は米国の作った体制の下で著しい経済成長を遂げています。これと共に軍事力も強化されており国際社会での影響力も増しています。

こんな中で米中が国際問題で対処していけばいいのではないかと主張が G2 です。簡単に言うと米中で世界を仕切るという主張なのです。

しっかりしろ! オバマ大統領!!

首脳会談を成功させる為に日米双方の外交当局は苦心しています。それは現在の日米関係がしっくりいってない事情があるからです。米国当局者は「日本の政治家、官僚もメディアも共和党よりである」と。なぜ日本は共和党なのでしょう!?

現在までの米民主党政権下での対日姿勢にあります。歴史的に第一次世界大戦後のベルサイユ会議において大日本帝国が提出した「人種差別撤廃提案」を葬ったのがウイルソン、第二次世界大戦時に日系人を収容所に隔離したのがルーズベルト、原爆を落としたのがトルーマン、近くでは日本を素通りし中国に9日も滞在したクリントン、これらの大統領はいずれも民主党です。

一方、日米安保条約の改定に応じたのがアイゼンハワー、沖縄返還はニクソン、日系人に謝罪したのはレーガン、これらの大統領は共和党なのです。

共和党政権であれば靖国神社参拝に果たして「失望」などと声明を出すのでしょうか!?

ちなみに当時ドイツの再統一を成し遂げたコール首相と共にナチス親衛隊が埋葬されているビットブルグ軍人墓地にレーガン大統領が献花しました。これをイスラエルや東欧諸国などが批判しましたが、当時の西ドイツ大統領であったワイツゼッカー大統領から謝意を述べられています。これ以前も現在も政治家が献花しているが何の問題もありません。

その理由は内政で外国がとやかく言う問題ではないという理由からです。現在の米大統領は余りにも「ことなかれ主義」と言わざるを得ません。このままでは中国にいい様にされる恐れがあります。オバマ大統領の米国支持率は米 CNN の世論調査によると 12 月の 41% から回復したものの 45% と低迷している理由が分かります。

情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

米大統領 日本訪問

4月22日にオバマ大統領が訪日します。

オバマ大統領は4月下旬から日本、韓国、マレーシア、フィリピンの順にアジアを訪問すると発表しました。アジア訪問は希薄化が指摘されているのでアジア重視を強調し中国を睨んだ同盟強化を目的とするのではないのでしょうか？

日本滞在は22日23日の2日間、我が国は国賓として招いているとしています。

人種差別撤廃提案 (Racial Equality Proposal)

第一次世界大戦後のパリ講和会議の国際連盟委員会において大日本帝国が主張した、人種差別の撤廃を明記するべきという提案を指します。

イギリス帝国の自治領であったオーストラリアやアメリカ合衆国上院が強硬に反対し、ウッドロウ・ウィルソンアメリカ合衆国大統領の裁定で否決されました。国際会議において人種差別撤廃を明確に主張した国は日本が世界で最初なのです。

TPP(環太平洋経済連携協定)

シンガポールで4日間の日程で開かれた環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の閣僚会合は2月25日に決着を見ないまま閉幕しました。これからも継続交渉するといっています。

ここで少し整理してみましよう。

参加表明国は9つ、米国、日本、ブルネイ、豪州、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ペルー、ベトナム、マレーシアです。GDPでいうと米国67%、日本24%、その他9%となり日米2国で91%とGDPでいえば殆ど全部です。

結局この交渉は日米2国間協議と同じであり引きずり出されたと言っても過言ではありません。参加国の閣僚は大きな前進があったと強調していますが、最終合意の明確な期限などは示されず交渉がいつ妥結するかは目途は立っていません。

さて、ここで日本の立場を農業、自動車、保険など関心を集めました。日米の溝は埋まらず継続交渉ということになりました。

このTPPの1つであるISD条項を取り上げてみましょう。

ISD条項

投資家対国家間の紛争解決条項(Investor state Dispute Settlement)の略語であり、主に自由貿易協定(FTA)を結んだ国同士において、多国間における企業と政府との賠償を求める紛争の方法を定めた条項です。

ある国の政府が外国企業、外国資本に対してのみ不当な差別を行った場合、当該企業の受けた損害について相手国政府に対し賠償を求める際の手続き方法について定めた条約。

分かり易くいうと投資企業を保護するためのルールで、外国企業が投資先の国の対応によって損害を受けた場合に相手国を訴えることができるのです。例えば投資企業が外国に工場などを立てた場合、その国が急に法律を変え工場を没収するなどの場合にその国を訴える事ができるという条項なのです。

情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

問題点)

国と北米自由貿易協定(NAFTA)を結ぶカナダやメキシコの例では、これまでに ISD を使って 46 件の提訴のうち 30 件の原告が米企業で、カナダとメキシコから多額の賠償金を勝ち取った例が幾つかあります。逆に米国政府が負けた訴訟はなく ISD は米国優位と指摘されています。

言い換えれば投資についての紛争解決システムです。

ある国に投資した企業が政策の変更で損害を受けた時、その国の政府を訴えることが出来ますが、訴訟を扱うのはワシントンに本部のある世界銀行です。そうすると米国に有利な事は明白です。また、米国が敗訴してもこれに従わない場合もあります。例を挙げると WTO で敗訴したバード修正事項の問題で米国が是正措置を取らない場合が出てきます。

<http://www.meti.go.jp/press/2013/08/20130802004/20130802004.html>

解説)

継続は良かったのか悪かったのか!?

先に述べた通り、デフレーションを推進するのは「増税」「構造改革」「自由貿易」であり、TPP も同様です。これらはインフレを抑制するための策であり更なるデフレを呼び込みます。デフレ下では物は売れず超薄利の販売になってしまいます。基本的には価格競争となり企業はリストラに向かうか、あるいは淘汰されるかのどちらかです。官僚や評論家が好む言葉ですが「構造改革」「財政健全化」とは「新自由主義」と密接に結びついています。例を挙げれば行動改革は具体的には規制緩和し公営企業を民営化することは供給能力を高める事に繋がり、インフレを抑制する効果がある政策です。増税、社会支出削減、公共事業削減、緊縮財政政策は全てインフレを抑制する政策です。

現在のデフレ下において評論家(新自由主義者が多い)は構造改革を叫んでいます。これはインフレを抑制する政策を表明していますが結果は「もっとデフレになれ」と言っているのと同じです。グローバル化を叫んでいる人達も同様であることを理解する必要があります。

そのような意味で今回の TPP 交渉が継続(暗礁)となり先延ばしされた事は幸いと言わねばならないと考えます。

外国人実習生見直し

政府は成長戦略の検討方針に「外国人受入環境の整備」を明記しました。受入を「移民」とすれば議論が 2 分する大問題となります。日本の総人口、高齢化に手を打たねばならない、英国などの外国人移民をみても際限が無くなり途中でやめることが極めて難題となってきます…かと言って人材は必要です。

そこで実習制度を利用した人材の確保なのです。第一弾として建設者、型枠工、左官などの技能労働者です。国土交通省は 4 万から 5 万人の外国人労働者を必要としています。これを法の改正が要らない法相告示だけで資格を与える「特定活動」なるものを利用する方法です。

現在の実習期間は 3 年で業種は農業、建設、食品製造、繊維、機械金属など 68 業種に絞られ、実習生の数は約 15 万人です。国別では中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ…その他の順になっています。現在、業種の拡大、3 年の在留許可を 5 年に延ばす事が検討されています。また、外国人の労働者で受入れをしているのは日本と経済連携協定を結んでいるインドネシアとフィリピンの受入実績が 10,000 人以上あります。日本では専門的、技術的分野の外国人を受入れる一方で、単純労働者の受入れをしないというのが基本となっています。

現在この制度を利用し受入れ先が中国からベトナム、タイへと移りつつあります。

特定秘密保護と中国船の衝撃画像

隠し続けたのはどの党!?

日本の安全保障に関する情報のうち「特に秘匿することが必要であるもの」を「特定秘密」として指定し、取扱者の適正評価の実施や漏洩した場合の罰則などを定めた法律です。

2013年12月13日に公布されましたが、公布から1年以内に施行される事になっています。

『秘密の指定は「特定秘密として指定」し得る情報及び「特定秘密の有効期間(上限5年で更新可能)」を規定する。指定期間が30年を超える延長には内閣の承認が必要である。』

『防衛、外交、外国の利益を図る目的で行われる安全脅威活動の防止、テロ活動防止を対象とする。』

さて、民主党の主張をどのように理解したらいいのでしょうか!?

2010年9月に尖閣諸島付近で起きた中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突事件において、海上保安庁職員であった一色正春氏が船上で撮影した映像を民主党菅政権の了承を得ないまま2010年11月4日にインターネットに公開しました。この画像公開を肯定的に評価した新聞社は琉球新報読売新聞、産経新聞、日本経済新聞です。一方、否定的、批判的に評価した新聞社は朝日新聞、毎日新聞、北海道新聞、東京新聞、沖縄タイムズなどです。特に朝日新聞社は映像公開に対し「仮に非公開の方針に批判的な捜査機関の何者かが流出させたのだとしたら、政府や国会の意思に反する行為であり許されない」、北海道新聞社は「流出の裏に日中関係の修復に水を挿そうとする意図があったのだろうか、由々しき問題である」と主張しています。また、毎日新聞社は「国家公務員が政権の方針と国会の判断に公然と異を唱えた倒閣運動でもある」などお否定的な声上がり、日本政府は外交機密、情報、危機などの管理体制や法が甘い指摘しました。

この事件で那覇地検は「今後の日中関係を考慮する」と海上保安庁が逮捕した船長を処分保留で釈放し、衝突画像は秘匿され続けました。

先に書いた通り2010年11月10日、一色正春氏が衝突事件の動画をYouTubeに流出させました。この結果、国家公務員法の守秘義務に抵触すると聴取を受けて書類送検されましたが起訴猶予となったのです。

この動画流出を民主党の仙石氏を中心になって由々しき事態として情報漏洩の為の法整備が検討されました。民主党は「特定秘密保護法」の成立過程で「政府が恣意的に秘密の範囲を広げる事が出来る」と批判しました。

この法の成立に批判的で反対したとは…どう解釈すべきなのでしょう!?

中国人船長は本国に凱旋帰国させ動画流出させた海上保安官には退職…誠に遺憾ですが、今回中国人船長に賠償を提訴した事は当然の事でしょう。

尖閣中国船の衝突流出動画 <http://www.youtube.com/watch?v=Y5vDOCfrP6I>

尖閣諸島衝突の中国人船長に賠償を提訴

2月12日、日本政府は沖縄県尖閣諸島付近で2010年に中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件で、中国福建省の船長(44)に巡視船の修理費など1429万円の損害賠償を求め那覇地検に提訴しました。

訴状によると船長は2010年9月7日、尖閣付近の日本の領海内で操業、警告した巡視船「よなくに」「みずき」に漁船で体当たりし船体の外板や手すりを損傷させたとしています。

2011年2月以降、11回にわたり船長個人に修理費を請求しましたが回答は無く、今月20日で請求権の時効を迎えるため提訴に踏み切ったのです。

中国はいま

中国の国家主席に習近平が就任してから1年余り、この間にどのように政治を行ったか、現状はどうかを少し検証してみましょう。

中国の政治は歴代権力闘争に明け暮れています。敵と味方を分け敵と分かれば汚職を理由に捕まえる。その第一弾は薄熙来、2弾目は周永康…昨年12月1日のことです。

中国共産党中央弁公庁の栗戦書主任は中央警衛局特別小組と一緒に中南海にある周永康の住居を訪れました。党中央の周永康氏に対する立件と自宅軟禁の決定を読み上げると、周永康はショックで床に座りこんだといいます。周永康の容疑理由は汚職以外に「薄熙来と共謀し習近平が総書記、李克強が首相とする決定を覆そうとした。18大(党大会)で薄熙来の常務委入りを果たし、その後に中南海政変を起こし習近平を暗殺し薄熙来を総書記の座につかせる」といった重大なものと確認され前妻暗殺への関与も含まれているといいます。

中国の公安・司法のドンとして君臨していた周永康の容疑を調べるには、中央規律検査委員会の王岐山氏をトップとした石油閥の周氏のバックには江沢民元国家主席。周永康氏にメスを入れるという事は背後の政治勢力にもメスが入ることを意味します。習近平にとってはリスクの大きいことです。習近平自ら手を打たなければ自身の政治生命や命さえも危険に晒される可能性があるという人もいます。習近平にとっては大きな教訓であり、この勢力の根絶を躊躇えば自身に危険が振りかかるといった事から周永康への取締りはこういった脅威を見込んだ習近平の策であるといいます。

日経新聞から拝借すれば「一度虎の背にまたがると降りるのは難しい」

虎は周永康、周永康が虎を仕留めるか失敗するか…さて結末は？

中国の歴史を見てみると上り詰めるまでは仲が良い、上り詰めれば敵となり粛清が始まる。習近平国家主席は毛沢東路線を大事にするといいます。この毛沢東が主席に上りつめた時に文化大革命を起こし劉少奇、林彪、鄧小平等に対する粛清した例から見ても分かります。

ソチオリンピック

冬季オリンピックも閉幕しましたね。開催地でもあるロシアが金メダル13個、銀銅合わせて33個のメダルを獲得し圧倒的な強さを見せつけました。アジアでは中国、韓国に次ぎ日本でしたが男子フィギュアの羽生結弦君の金メダルで国民ガッツポーズ!! レジェンドと言う名に相応しい4回転の王子様です! 16位の真央ちゃんが142.71点を出し涙した姿に思わず涙してしまいました。日本国中が感動したに違いありません。またオリンピック7大会連続出場のスキージャンプの葛西選手、10代20代が圧倒的な中で41歳というジャンプ最年長で銀メダルを獲得、若い人にはまだまだ負けないぞと40代50代の男性達は勇気をもらった事でしょう。

しかし若い人が多い!! ゴルフ、水泳、スキーにスノーボード、スケート…どのスポーツも10代の若者が非常に多いです。富裕層で選ばれた人達が君臨する昔とは考えられない事ですが、それだけ誰でもが容易にスポーツに励める、少子化で子供にお金や手間暇が掛けられるという事なのでしょうね。スノーボードでも17歳の男子が日本を背負うのには少々驚きましたが、新しいスポーツ、時代、親子で取り組めるという事で17歳が日本代表に選ばれるのでしょうか。非常に素晴らしい事です!!

外国は国の代表で金メダルを獲得すると、母国で一生安泰に過ごせますが、日本国ももっとスポーツ選手に援助や保証面で貢献すれば素晴らしい選手が発掘出来るんですけどね。恵まれた日本では少々難しいですかね!?

日本は勿論のこと外国選手にも素晴らしい選手が沢山いて、勇気、やる気、胸がキューっと熱くなる感動を沢山頂きました。やっぱりスポーツは素晴らしいですね!!

羽生君が教えてくれるならスケート挑戦したいですけど…羽生君の女性ファン多いのでは!?